

財 政 状 況

（令和元年度決算の概要）

山 鹿 市

目次

	ページ
○ 財政用語の解説	… 1
○ 令和元年度総合決算状況	… 2
○ 普通会計決算規模	
① 普通会計歳入・歳出の状況(目的別)	… 3
② 歳入の状況(性質別)	… 4
③ 歳出の状況(性質別)	… 5
図1. 歳入(内訳)決算額の推移	… 6
図2. 歳出(内訳)決算額の推移	… 6
○ 財政状況の推移	
① 決算収支、財政分析指標等	… 7
図3. 経常収支比率の推移	… 8
図4. 財政力指数の推移	… 8
図5. 実質公債費比率の推移	… 9
図6. 将来負担比率の推移	… 9
資金不足比率の推移	… 9
② 基金の状況	… 10
③ 地方債の状況(会計別)	… 11
図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移	… 12
④ 一般会計からの繰出金等の状況	… 13
⑤ 都市計画税・入湯税の使途の状況	… 14
⑥ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況	… 15

財 政 用 語 の 解 説

- 実 質 収 支 … 歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰越すべき財源
収入が増加した年度には、後年度の財政運営を考慮して積み立てを行い、収入が減少した年度や特別の財政需要が生じた年度には積立金を取り崩して財源を補填するため、年度間の財政調整が図られるようにしておくことが肝要である。
- 単 年 度 収 支 … 当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味する。
- 実 質 単 年 度 収 支 … 単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
歳入、歳出の中には、財政調整基金への積み立てや後年度の債務を繰り上げて償還するという実質的な黒字要素と過去において積み立てた財政調整基金を取り崩して使用するという実質的な赤字要素が含まれている。これらの要素を除外した場合の実質的な収支をいう。
- 標準財政規模 … 標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の規模を示す。
- 財 政 力 指 数 … 基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを測る指数で、財源の余裕度を示す。「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、「1」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となる。
- 経常収支比率 … $\text{経常経費充当一般財源等} \div \text{経常一般財源等の総額} \times 100 (\%)$
人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを測る比率で、財政構造の弾力性を示す。
- 実 質 公 債 費 比 率 … $\{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{基準財政需要額算入公債費})\} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入公債費})$
実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。
- 自 主 財 源 … 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入等の地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源。地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。
- 依 存 財 源 … 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等国や県の制度、意思決定に基づき収入されるものをいう。
- 債務負担行為 … 単年度予算主義の例外で、数年度にわたる建設工事や施設の管理運営などのように、翌年度以降にわたり支出を予定する場合に定めるもの。地方債と同様に後年度に財政負担を生じさせ、財政の硬直化をもたらす一因となるため、適正な水準を確保することが肝要である。
- 義 務 的 経 費 … 人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務付けられ硬直性が高い経費をいう。
- 地 方 債 … 地方公共団体が資金調達のために起こすことができ、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。

令和元年度 総合決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	繰 越 剰 余 金 又 は 欠 損 金 (E)	実 質 収 支 (C)－(D)＋(E)
1 一 般 会 計	31,332,094	28,916,837	2,415,257	55,462		2,359,795 〔うち剰余金処分 900,000〕
2 特 別 会 計 ((1)～(8))	15,777,467	15,249,781	527,686			527,686
(1) 国民健康保険事業特別会計	7,207,590	7,005,908	201,682			201,682 〔うち剰余金処分 50,000〕
(2) 後期高齢者医療特別会計	763,952	746,443	17,509			17,509
(3) 農業集落排水事業特別会計	809,747	809,747	0			0
(4) 介護保険事業特別会計	6,770,152	6,465,623	304,529			304,529 〔うち剰余金処分 75,000〕
(5) 簡易水道事業特別会計	217,403	217,403	0			0
(6) 六郷財産区特別会計	590	151	439			439 〔うち剰余金処分 239〕
(7) 城北財産区特別会計	7,595	4,474	3,121			3,121 〔うち剰余金処分 1,121〕
(8) 稲田財産区特別会計	438	32	406			406 〔うち剰余金処分 206〕
3 公 営 企 業 会 計 ((1)～(3))	5,273,475	5,157,409	116,066		△926,219	△810,153
(1) 水道事業会計	407,323	397,186	10,137		19,203	29,340
(2) 病院事業会計	3,580,548	3,623,902	△ 43,354		△1,049,960	△ 1,093,314
(3) 下水道事業会計	1,285,604	1,136,321	149,283		104,538	253,821
総 合 決 算 額 (1～3)	52,383,036	49,324,027	3,059,009	55,462	△926,219	2,077,328
前 年 度 総 合 決 算 額	54,963,427	51,240,235	3,723,192	90,990	△1,032,784	2,599,418

※会計ごとに端数調整をしている。

※総合決算額については、会計間の繰入れ・繰出し等の重複した分を含め、単純合計している。

※公営企業会計については、上記表中「歳入総額」を「損益計算書の総収益」に、「歳出総額」を「損益計算書の総費用」に、「形式収支」を「純利益又は純損失」に、「繰越剰余金又は欠損金」を「前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金」とその他未処分利益剰余金変動額の合算額に、「実質収支」を「当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金」に読み替える。

普通会計決算規模

①普通会計歳入・歳出の状況(目的別)

(単位:千円、%)

（単位：千円、％）

区 分	歳 入					区 分	歳 出				
	平成30年度		令和元年度		対前年度 伸 率		平成30年度		令和元年度		対前年度 伸 率
	決算額	比	決算額	比			決算額	比	決算額	比	
1 市 税	5,036,662	14.8	5,015,608	16.0	△ 0.4	1 議 会 費	197,167	0.6	193,927	0.7	△ 1.6
2 地方譲与税	326,391	1.0	336,431	1.1	3.1	2 総 務 費	2,362,979	7.6	3,084,837	10.6	30.5
3 利子割交付金	7,274	0.0	2,657	0.0	△ 63.5	3 民 生 費	10,325,003	33.2	10,393,184	35.8	0.7
4 配当割交付金	14,047	0.0	10,991	0.0	△ 21.8	4 衛 生 費	5,182,734	16.7	2,041,867	7.0	△ 60.6
5 株式等譲渡所得割交付金	11,013	0.0	7,356	0.0	△ 33.2	5 農 林 水 産 業 費	2,355,335	7.6	2,101,468	7.2	△ 10.8
6 地方消費税交付金	963,245	2.8	898,145	2.9	△ 6.8	6 商 工 費	477,394	1.5	512,418	1.8	7.3
7 ゴルフ場利用税交付金	22,489	0.1	22,243	0.1	△ 1.1	7 土 木 費	1,760,597	5.7	1,906,418	6.6	8.3
8 自動車取得税交付金	77,154	0.2	40,405	0.1	△ 47.6	8 消 防 費	934,330	3.0	1,044,169	3.6	11.8
9 環境性能割交付金	-	0.0	10,090	0.0	皆増	9 教 育 費	3,467,032	11.2	3,631,407	12.5	4.7
10 地方特例交付金	22,347	0.1	105,604	0.4	372.6	10 災 害 復 旧 費	325,416	1.1	568,786	2.0	74.8
11 地方交付税	11,353,807	33.3	11,264,266	35.9	△ 0.8	11 公 債 費	3,674,918	11.8	3,532,121	12.2	△ 3.9
12 交通安全対策特別交付金	7,158	0.0	6,536	0.0	△ 8.7						
13 分担金及び負担金	257,485	0.8	208,351	0.7	△ 19.1						
14 使用料及び手数料	424,426	1.2	489,928	1.6	15.4						
15 国庫支出金	4,274,488	12.6	3,958,232	12.6	△ 7.4						
16 県支出金	2,454,358	7.2	2,454,167	7.8	△ 0.0						
17 財産収入	59,269	0.2	62,591	0.2	5.6						
18 寄 附 金	30,997	0.1	265,453	0.8	756.4						
19 繰 入 金	856,182	2.5	1,400,866	4.4	63.6						
20 繰 越 金	1,972,114	5.8	1,705,194	5.4	△ 13.5						
21 諸 収 入	282,593	0.8	325,945	1.0	15.3						
22 市 債	5,614,600	16.5	2,834,800	9.0	△ 49.5						
歳入合計	34,068,099	100.0	31,425,859	100.0	△ 7.8	歳出合計	31,062,905	100.0	29,010,602	100.0	△ 6.6

※本数値は地方財政状況調査の数値による。

※一般会計歳入歳出決算書の数値との差異は、他の地方公共団体との財政比較をするために、団体間の異なる会計処理を、地方財政状況調査上の統一した計上方法に調整したものである。(普通会計)

②歳入の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度 伸 率
自 主 財 源	市 税	5,036,662	14.8	5,015,608	16.0	△ 0.4
	(1) 市 民 税	2,136,270	6.3	2,073,343	6.6	△ 2.9
	① 個 人 分	1,776,946	5.2	1,741,249	5.5	△ 2.0
	② 法 人 分	359,324	1.1	332,094	1.1	△ 7.6
	(2) 固 定 資 産 税	2,178,597	6.4	2,220,351	7.1	1.9
	(3) 軽 自 動 車 税	206,613	0.6	212,019	0.7	2.6
	(4) 市 た ば こ 税	355,915	1.0	348,506	1.1	△ 2.1
	(5) 入 湯 税	17,637	0.1	18,508	0.1	4.9
	(6) 都 市 計 画 税	141,630	0.4	142,881	0.4	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	257,485	0.7	208,351	0.7	△ 19.1
	使 用 料	335,585	1.0	310,613	1.0	△ 7.4
	手 数 料	88,841	0.3	179,315	0.6	101.8
	財 産 収 入	59,269	0.2	62,591	0.2	5.6
	寄 附 金	30,997	0.1	265,453	0.8	756.4
	繰 入 金	856,182	2.5	1,400,866	4.4	63.6
	繰 越 金	1,972,114	5.8	1,705,194	5.4	△ 13.5
	諸 収 入	282,593	0.8	325,945	1.0	15.3
	小 計	8,919,728	26.2	9,473,936	30.1	6.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	326,391	1.0	336,431	1.1	3.1
	利 子 割 交 付 金	7,274	0.0	2,657	0.0	△ 63.5
	配 当 割 交 付 金	14,047	0.0	10,991	0.0	△ 21.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,013	0.0	7,356	0.0	△ 33.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	963,245	2.8	898,145	2.9	△ 6.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,489	0.1	22,243	0.1	△ 1.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,154	0.2	40,405	0.1	△ 47.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	10,090	0.0	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	22,347	0.1	105,604	0.4	372.6
	地 方 交 付 税	11,353,807	33.3	11,264,266	35.9	△ 0.8
	(1) 普 通 交 付 税	9,984,134	29.3	9,893,645	31.5	△ 0.9
	(2) 特 別 交 付 税	1,369,673	4.0	1,370,621	4.4	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,158	0.0	6,536	0.0	△ 8.7
	国 庫 支 出 金	4,274,488	12.6	3,958,232	12.6	△ 7.4
	県 支 出 金	2,454,358	7.2	2,454,167	7.8	△ 0.0
	市 債	5,614,600	16.5	2,834,800	9.0	△ 49.5
	小 計	25,148,371	73.8	21,951,923	69.9	△ 12.7
歳 入 合 計		34,068,099	100.0	31,425,859	100.0	△ 7.8

③歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	対前年度 伸 率
義務的経費	1 人 件 費	4,332,281	13.9	4,482,887	15.4	3.5
	うち 職 員 給	2,844,231	9.2	2,840,151	9.8	△ 0.1
	2 扶 助 費	6,029,526	19.4	6,126,138	21.1	1.6
	3 公 債 費	3,674,918	11.8	3,532,121	12.2	△ 3.9
	(1) 長 期 債 元 利 償 還 金	3,674,764	11.8	3,532,035	12.2	△ 3.9
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	154	0.0	86	0.0	△ 44.2
小 計		14,036,725	45.1	14,141,146	48.7	0.7
その他の経費	4 物 件 費	3,168,276	10.2	3,931,900	13.6	24.1
	5 維 持 補 修 費	237,448	0.8	306,344	1.1	29.0
	6 補 助 費 等	2,850,459	9.2	2,943,533	10.1	3.3
	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	251,275	0.8	223,174	0.7	△ 11.2
	(2) (1) 以 外 の も の	2,599,184	8.4	2,720,359	9.4	4.7
	7 積 立 金	94,276	0.3	351,390	1.2	272.7
	8 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	60,000	0.2	60,000	0.2	0.0
	9 繰 出 金	3,283,484	10.6	3,329,856	11.5	1.4
小 計		9,693,943	31.3	10,923,023	37.7	12.7
投資的経費	10 普 通 建 設 事 業 費	7,006,821	22.6	3,377,647	11.6	△ 51.8
	(1) 補 助 事 業 費	4,207,035	13.6	1,180,446	4.1	△ 71.9
	(2) 単 独 事 業 費	2,708,072	8.7	2,094,782	7.2	△ 22.6
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	91,714	0.3	102,419	0.3	11.7
	11 災 害 復 旧 事 業 費	325,416	1.0	568,786	2.0	74.8
	(1) 補 助 事 業 費	138,180	0.4	324,745	1.1	135.0
	(2) 単 独 事 業 費	187,236	0.6	244,041	0.9	30.3
	小 計	7,332,237	23.6	3,946,433	13.6	△ 46.2
うち 人 件 費		176,309	0.6	169,044	0.6	△ 4.1
歳 出 合 計		31,062,905	100.0	29,010,602	100.0	△ 6.6

図1. 歳入(内訳)決算額の推移

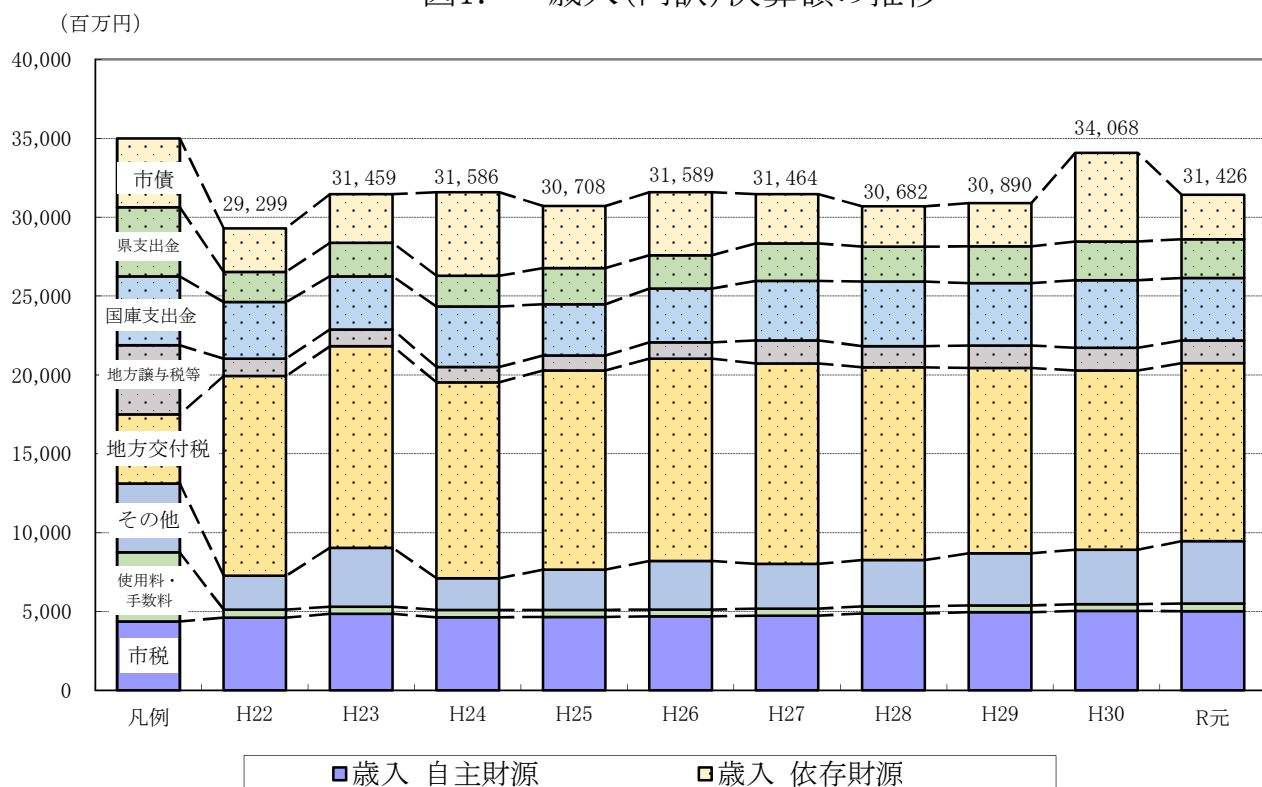
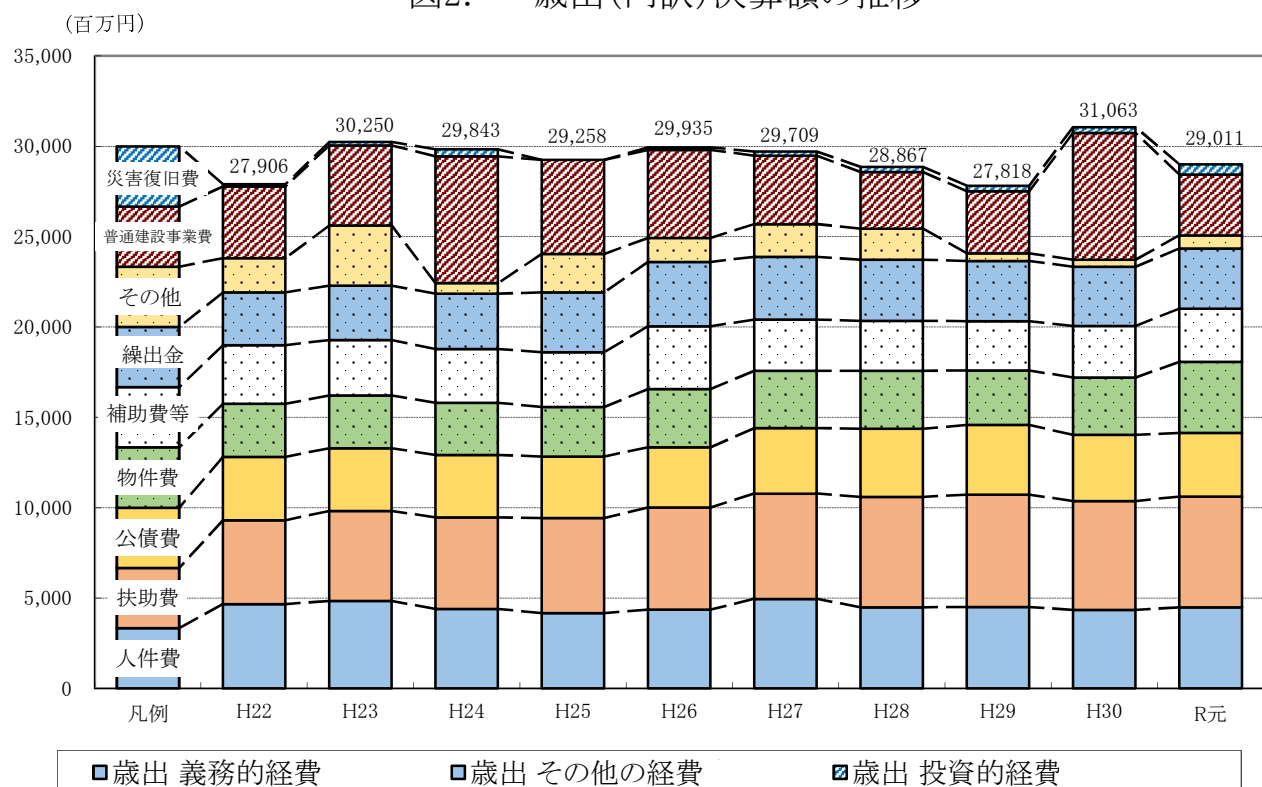


図2. 歳出(内訳)決算額の推移



職員数及び職員給の推移(職員数はN.4.1現在)

(単位: 人、千円)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
職員数	普通会計職員 (消防除く)	547	539	517	505	485	461	444	432	420	412
	消防職員	0	0	0	0	0	81	79	79	79	78
	計	547	539	517	505	485	542	523	511	499	490
職員給		2,903,846	2,855,390	2,723,084	2,608,592	2,671,117	3,044,717	2,920,839	2,869,636	2,844,231	2,840,151

財政状況の推移(普通会計ベース)

①決算収支、財政分析指標等

(単位:人、千円、%)

項 目		平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度		
I 住民基本台帳人口(N+1.1.1現在)		53,026	52,244	51,599		
II 決算収支の状況	1 歳 入 総 額 A	30,889,987	34,068,099	31,425,859		
	2 歳 出 総 額 B	27,817,873	31,062,905	29,010,602		
	3 形 式 収 支 (A - B) C	3,072,114	3,005,194	2,415,257		
	4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	66,206	90,990	55,462		
	5 実 質 収 支 (C - D) E	3,005,908	2,914,204	2,359,795		
	6 単 年 度 収 支	1,252,189	△ 91,704	△ 554,409		
	7 実 質 単 年 度 収 支	954,807	△ 629,720	△ 1,075,756		
III 普通交付税等	1 基 準 財 政 収 入 額 F	4,840,113	4,930,261	4,949,752		
	2 基 準 財 政 需 要 額 G	14,542,930	14,487,757	14,693,339		
	3 標 準 財 政 規 模 H	17,248,410	16,896,765	16,655,953		
	4 経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 I	17,450,134	17,088,892	16,786,736		
	5 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 J	16,905,835	16,617,990	16,750,416		
IV 主な財政指標	1 財 政 力 指 数 (F / G) (過 去 3 年 平 均)	0.329	0.334	0.337		
	2 実 質 収 支 比 率 (E / H)	17.4	17.2	14.2		
	3 経 常 収 支 比 率 (J / I)	96.9	97.2	99.8		
	4 自 主 財 源 比 率	28.2	26.2	30.2		
	5 義 務 的 経 費 比 率 (繰出金、一部事務組合負担金を含む場合)	52.4 (65.6)	45.1 (56.5)	48.7 (61.0)		
	6 投 資 的 経 費 の 構 成 比	13.5	23.6	13.6		
	健全化判断比率	1 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	
		2 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	
		3 実 質 公 債 費 比 率	9.0	9.4	9.5	
		4 将 来 負 担 比 率	-	-	-	
	公営企業の資金不足比率	1 水 道 事 業 会 計	-	-	-	
		2 病 院 事 業 会 計	-	-	-	
		3 下 水 道 事 業 会 計	-	-	-	
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-	
		5 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	
	V 基金等現在高	総額	1 基 金 現 在 高 K	14,717,162	15,094,506	15,370,287
			うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	11,144,554	11,509,786	11,739,442
2 地 方 債 現 在 高 L			32,822,924	34,984,590	34,481,086	
3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 M		6,426,154	3,228,685	1,813,774		
人口1人当たり額		1 基 金 現 在 高 (円)	277,546	288,923	297,880	
		うち 財 政 調 整 基 金 ・ 減 債 基 金 現 在 高	210,172	220,308	227,513	
		2 地 方 債 現 在 高 (円)	618,997	669,638	668,251	
		3 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 (円)	121,189	61,800	35,151	
負債		1 地 方 債 現 在 高 比 率 (L / H)	190.3	207.0	207.0	
		2 将 来 の 財 政 負 担 ((L + M - K) / H)	142.2	136.8	125.6	
VI	市 税 徴 収 率 ・ 合 計 (現 年 課 税 分)	94.7 (98.5)	95.1 (98.7)	95.2 (98.5)		

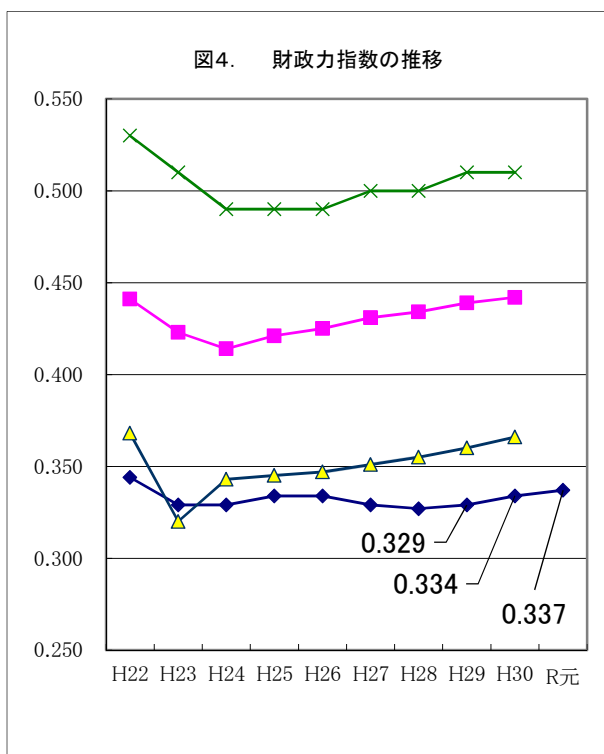
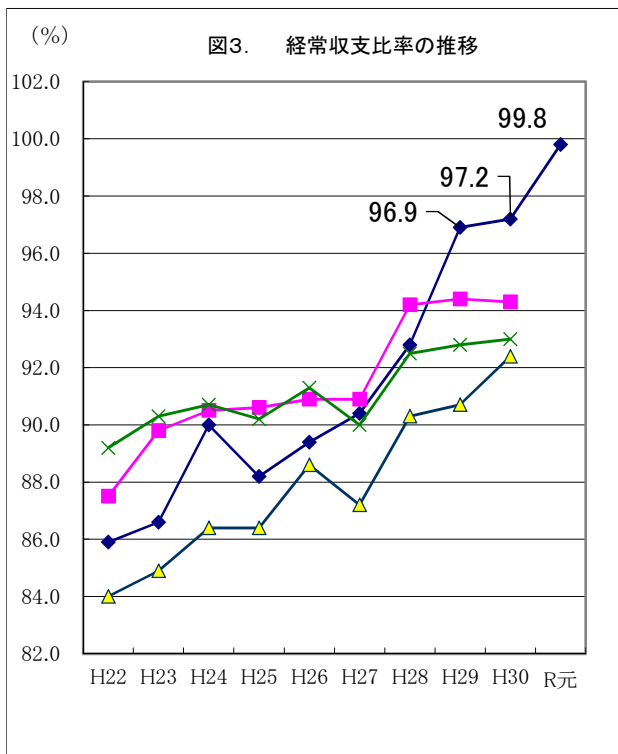
●経常収支比率

経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等の総額
×100(%)

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される義務的性格の経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率によって財政構造の弾力性を測定するもの。

●財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額(3年間の平均)
地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。また、1を超えると普通交付税を交付されない不交付団体となる。



●健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度の決算に基づいて健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率の算定が義務付けられており、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」の策定、財政再生基準以上になった場合には「財政再生計画」の策定が必要となる。また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、当該公営企業会計において「経営健全化計画」の策定が必要となる。

・実質赤字比率

一般会計の実質収支の赤字額/標準財政規模

一般会計が赤字となった場合に、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、実質赤字比率の該当はない。

・連結実質赤字比率

連結実質赤字額(全会計における実質赤字の合計額から実質黒字の合計額を差し引いた額)÷標準財政規模

全会計の赤字、黒字額を合計(連結)し、全体としての財政運営の深刻さの度合いを示すもの。

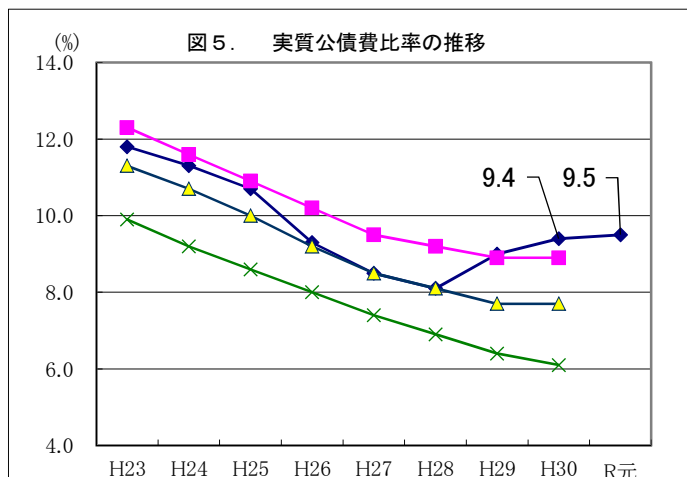
⇒ 平成19年度の制度導入以降、山鹿市の決算は黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はない。

・実質公債費比率

$\{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源} + \text{基準財政需要額算入公債費})\} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入公債費})$

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を指標化したもの。この比率が18%を超えると地方債の発行について、県知事の許可を要する。(3年間の平均)

(早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%)



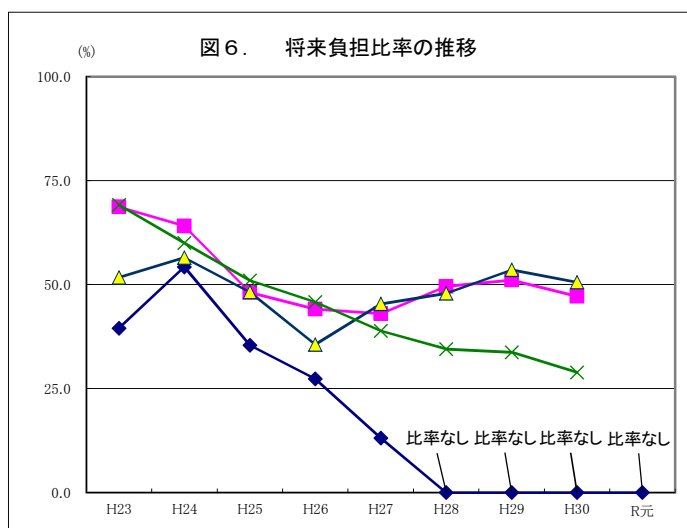
・将来負担比率

$\{(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{基準財政需要額算入公債費見込額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入公債費})\}$

借入金や将来支払う可能性のある負担等の額の大きさを指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

(早期健全化基準350.0%)

※平均値は、比率が算定されている団体数で算出している。



◆ 山鹿市 ■ 県内市平均 ▲ 県内市町村平均 × 全国市町村平均

※ 県内市町村平均値は単純平均により、全国市町村平均値は加重平均による。

・資金不足比率

資金の不足額÷事業の規模

特別・企業会計の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻さの度合いを示すもの。

(経営健全化基準20.0%)

⇒ 病院事業において、平成20～22年度決算で資金不足が生じていたが、平成23年度決算で解消した。平成23年度以降の決算では、全会計において資金不足を生じていない。

資金不足比率の推移

会 計	H20	H21	H22
病院事業会計	13.8	15.9	7.3

②基金の状況

(単位:千円)

基 金 名	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令 和 元 年 度			
			積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
1 財 政 調 整 基 金	6,730,060	6,592,044	78,653	600,000	600,000	※ 6,670,697
2 減 債 基 金	4,414,494	4,917,742	1,003	550,000	700,000	5,068,745
3 退 職 手 当 基 金	1,224,839	1,225,747	247	200,000		1,025,994
4 そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,704,113	1,711,740	271,487	30,082	0	1,953,145
(1) ふ る さ と 応 援 基 金	16,535	28,348	261,557	26,192		263,713
(2) 人 材 育 成 基 金	67,933	63,790	6	2,159		61,637
(3) 地 域 福 祉 基 金	303,306	301,697	58	1,731		300,024
(4) 環 境 保 全 型 地 域 振 興 基 金	1,265,892	1,267,457	427			1,267,884
(5) 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	50,000	50,000				50,000
(6) 学 校 施 設 整 備 基 金	447	448	1			449
(7) 森 林 環 境 譲 与 税 基 金			9,438			9,438
積立基金合計	14,073,506	14,447,273	351,390	1,380,082	1,300,000	14,718,581

※歳計剰余金処分には、令和元年6月の剰余金処分の額を計上している。

※財政調整基金には、公営企業貸付分(令和元年度末現在:下水道事業会計320,000千円、病院事業会計600,000千円)を、含まない。

基 金 名		平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令 和 元 年 度			
				繰出額	その他増加額	減少額	末現在高
5 そ の 他 定 額 運 用 基 金		643,656	647,233	4,473	39,870	39,870	651,706
(1) 土 地 開 発 基 金	現 金	338,965	339,524	1,464			340,988
	土 地	0	0				0
	計	338,965	339,524	1,464	0	0	340,988
(2) 奨 学 基 金	現 金	113,370	115,349	3,007	15,232	20,750	112,838
	貸 付 金	113,075	114,110		20,750	15,232	119,628
	計	226,445	229,459	3,007	35,982	35,982	232,466
(3) 医 師 修 学 基 金	現 金	15,370	15,372	1			15,373
	貸 付 金	42,867	42,867				42,867
	計	58,237	58,239	1	0	0	58,240
(4) 看 護 師 等 修 学 基 金	現 金	13,973	12,259	1	1,680	2,208	11,732
	貸 付 金	6,036	7,752		2,208	1,680	8,280
	計	20,009	20,011	1	3,888	3,888	20,012

基 金 名		平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令 和 元 年 度			
				積立額	取崩額	歳計剰余金処分	末現在高
6 特 別 会 計 (基 金)		1,003,797	1,063,777	354	218,824	122,156	967,463
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	454,758	494,831	206	70,000	100,000	525,037
(2) 介 護 給 付 費 準 備 基 金		419,351	454,345	133	142,742	21,000	332,736
(3) 農 業 集 落 排 水 事 業 基 金		11,245	0				0
(4) 六 郷 財 産 区 財 政 調 整 基 金		31,383	31,313	4	386	171	31,102
(5) 城 北 財 産 区 財 政 調 整 基 金		65,863	62,121	9	5,460	820	57,490
(6) 稲 田 財 産 区 財 政 調 整 基 金		21,197	21,167	2	236	165	21,098

※歳計剰余金処分には、令和元年6月の剰余金処分の額を計上している。

※特別会計(基金)については、特別会計の基金ごとに端数調整をしている。

③地方債の状況(会計別)

(単位:千円)

会 計 区 分	平成 29 年 度 年度末現在高	平成 30 年 度 年度末現在高	令 和 元 年 度		
			発 行 額	償 還 元 金	年度末現在高
1 一 般 会 計	32,822,924	34,984,590	2,834,800	3,338,304	34,481,086
2 特 別 会 計	6,520,438	5,987,344	52,100	525,057	5,514,387
(1) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,319,150	1,221,306	47,500	105,726	1,163,080
(2) 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5,201,288	4,766,038	4,600	419,331	4,351,307
3 企 業 会 計	10,999,997	10,376,440	385,700	918,298	9,843,842
うち繰上償還				2,625	
(1) 水 道 事 業 会 計	2,407,855	2,438,560	126,000	100,168	2,464,392
(2) 病 院 事 業 会 計	3,683,227	3,331,798	77,500	473,492	2,935,806
うち繰上償還				2,625	
(3) 下 水 道 事 業 会 計	4,908,915	4,606,082	182,200	344,638	4,443,644
合 計	50,343,359	51,348,374	3,272,600	4,781,659	49,839,315
うち繰上償還				2,625	

※会計ごとに端数調整をしている。

図7. 積立基金残高と対標準財政規模比率の推移

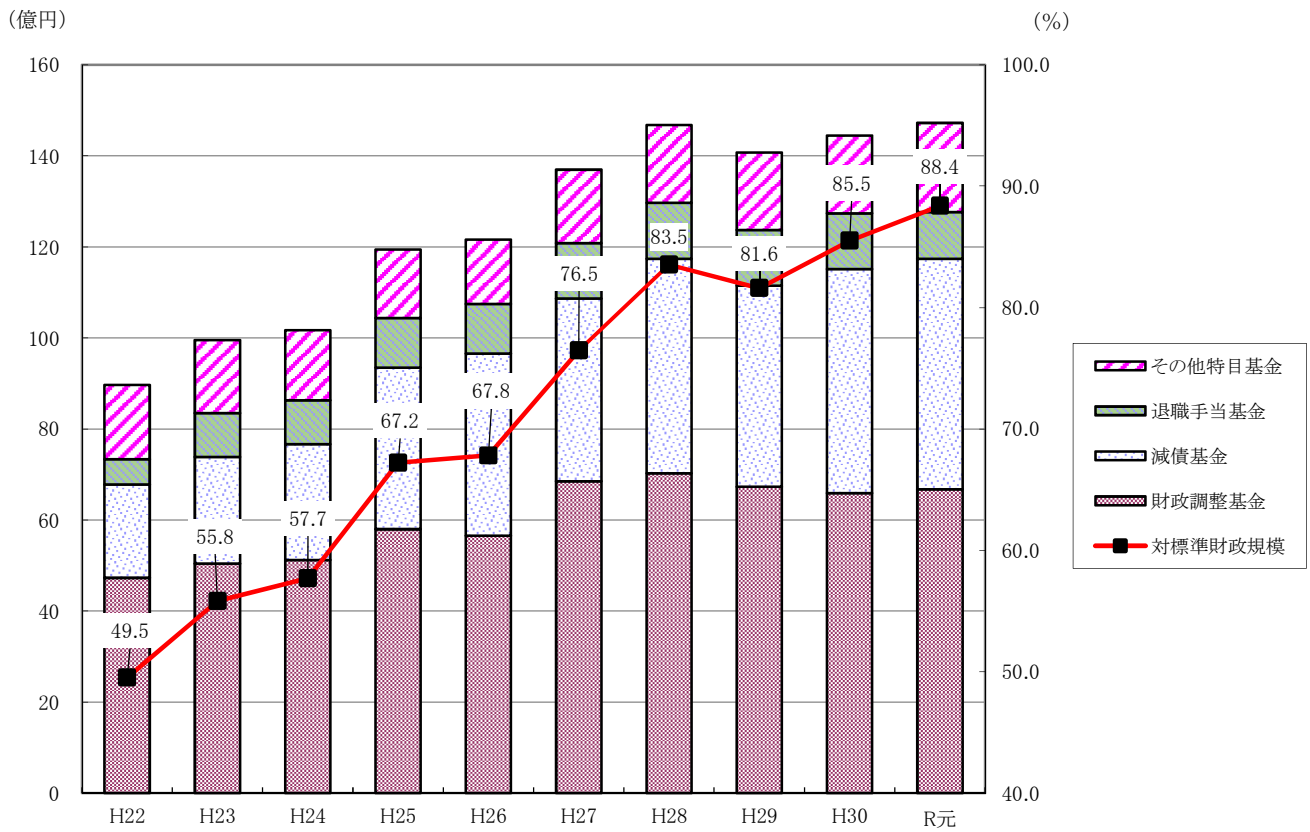
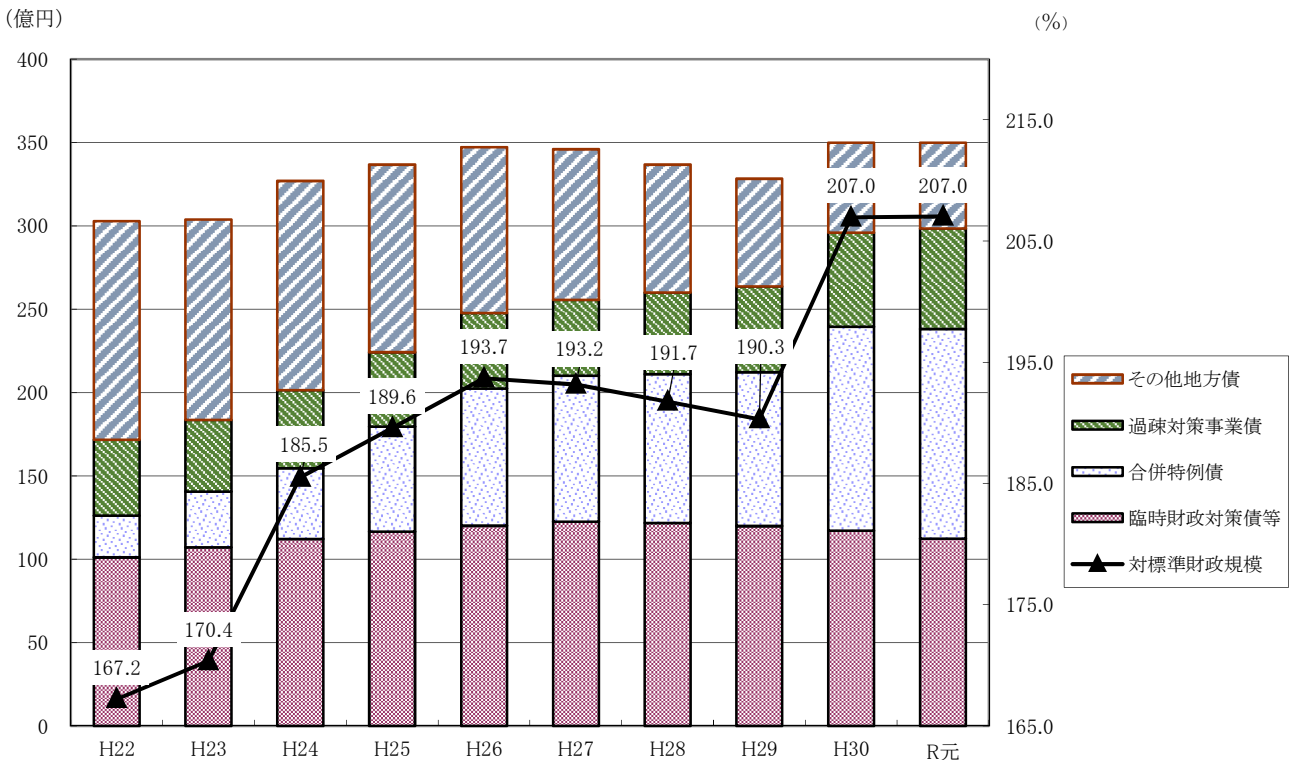


図8. 地方債残高と対標準財政規模比率の推移



●標準財政規模

地方公共団体が標準的な財政運営を行うために必要な一般財源の標準規模。

④一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

会 計 区 分		平成30年度		令和元年度	
		歳出決算額	うち一般財源	歳出決算額	うち一般財源
1 国民健康保険事業特別会計		582,388	304,996	565,242	294,137
2 後期高齢者医療特別会計		1,110,667	934,060	1,066,095	897,253
	うち後期高齢者医療特別会計への繰出金	241,949	65,342	231,835	62,993
	うち後期高齢者医療広域連合への繰出金	868,718	868,718	834,260	834,260
3 農業集落排水事業特別会計		573,400	573,400	599,510	599,510
4 介護保険事業特別会計		900,962	892,208	969,294	934,855
5 簡易水道事業特別会計		110,399	110,399	123,153	123,153
繰 出 金 合 計 A		3,277,816	2,815,063	3,323,294	2,848,908
1 水道事業会計	事 務 費	558	558	16,859	16,859
	建 設 費	2,872	2,872	2,307	2,307
	そ の 他 (消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	3,630	3,630	19,366	19,366
2 病院事業会計	事 務 費	195,949	195,949	191,697	191,697
	公 債 費	292,864	292,864	288,744	288,744
	計	488,813	488,813	480,441	480,441
3 下水道事業会計	事 務 費	111,638	111,638	123,109	123,109
	公 債 費	280,106	280,106	251,827	251,827
	計	391,744	391,744	374,936	374,936
補 助 費 等 合 計 B		884,187	884,187	874,743	874,743
総 額 A+B		4,162,003	3,699,250	4,198,037	3,723,651

⑤都市計画税・入湯税の使途の状況

1. 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路、下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	162,992	49,494		104,200	9,298	
下水道	153,355				153,355	
地方債償還費	205,642				205,642	142,881
合計	521,989	49,494		104,200	368,295	142,881

区分	平成30年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	7,376			7,256	120	
下水道	159,717				159,717	
地方債償還費	309,088				309,088	141,630
合計	476,181			7,256	468,925	141,630

※この表は、県に報告している「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

2. 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	72,880		5,150	23,257	44,473	18,508
観光施設の整備	67,814		9,564	2,000	56,250	
消防施設等の整備	165,358			155,200	10,158	
環境衛生施設の整備	150,419	5,095	8,031	8,400	128,893	
合計	456,471	5,095	22,745	188,857	239,774	18,508

区分	平成30年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	104,699	10,492	2,584	12,824	78,799	17,637
観光施設の整備	72,939			62,300	10,639	
消防施設等の整備	66,535			63,200	3,335	
環境衛生施設の整備	193,397	6,444	32,769	36,500	117,684	
合計	437,570	16,936	35,353	174,824	210,457	17,637

※この表は、県に報告している「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

⑥地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へ引上げ）

（単位：千円）

区分	令和元年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	63,533		993	4,162	58,378	3,789
医療	2,709,834	1,692	344,984	1,426	2,361,732	153,307
介護・高齢者福祉	1,444,363	22,985	92,422	27,682	1,301,274	84,469
子ども・子育て	3,727,815	1,524,383	553,311	210,661	1,439,460	93,440
障害者福祉	1,992,151	976,621	483,438		532,092	34,540
その他社会福祉	584,279	371,963	15,305	169	196,842	12,778
合計	10,521,975	2,897,644	1,490,453	244,100	5,889,778	382,323

区分	平成30年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
総合福祉	55,399		993	1,389	53,017	3,790
医療	2,778,606	453	526,958	3,314	2,247,881	160,698
介護・高齢者福祉	1,310,637	5,836	2,918	30,121	1,271,762	90,917
子ども・子育て	4,172,243	1,639,155	588,030	464,302	1,480,756	105,857
障害者福祉	1,684,008	827,203	405,863	841	450,101	32,177
その他社会福祉	665,508	416,537	16,582	362	232,027	16,587
合計	10,666,401	2,889,184	1,541,344	500,329	5,735,544	410,027

※この表は、県に報告している「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当しています。